

宮崎市「事務事業の外部評価」 事業別対応方針シート

チーム名	第 3 チーム	担当課名	情報政策課
事業番号	3-3	事務事業名	ICTコンサルタント活用事業

対応方針	見 直 し
------	-------

判定結果に対する考え方、今後の方針等
<p style="text-align: center; font-size: small;">※ ()内の番号は、事業別判定結果シートの判定人からのコメント欄の番号に対応しています。</p> <p>(1) 情報化計画の要望件数は横ばいであるが、業務量に応じた経費の精査は必要と考える。毎年度の業務量を精査することにより、事務経費の適正化に努める。(①・②) 見直し年度：平成24年度</p> <p>(2) 政府出資特別法人が受託する自治体業務に対して、自治体への国の補助制度等はない。(③)</p> <p>(3) 宮崎市近郊において、メーカー色がなく、かつ、ICTコンサルタントを複数人有する企業は1社しかないことから随意契約となっている。また、期限付きの情報専門職の採用に関しては、その有効性や本事業の事務量等を勘案すると、効果的な手法とは言えない。(④)</p> <p>(4) 庁内各課から提出される情報化計画は、既存システムの更新や専門性の高い業務に係る情報システムの構築など多岐にわたる。これらを整理して、効率的かつ効果的に情報化の推進を図ること及び肥大化する情報化関連経費を削減することは、行政が継続的に取り組むべきものである。その実践において、ICTコンサルタントの指導・助言を得ることは有効な手段であるとする。 なお、情報化計画の中には、入札可能な案件もあることから、入札仕様書の作成においてもICTコンサルタントの助言を活用している。(⑤)</p>